

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度(28年度まで)		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>先行事業「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究(23~25年度)」において構築した日本版死亡データベース(JMD)を活用し、分析やシミュレーションを行うことで、社会保障を中心とした経済社会構造に及ぼすインパクトを人口学的に分析し、長寿化・高齢化に関する総合的な研究を蓄積するとともに、民間の実務領域とのコラボレーション等による研究を推進する。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>日本版死亡データベースの維持・更新・拡張により、地域別・死因別のより詳細な死亡データの提供、出生・健康など、高齢化の総合的分析を目的としたより広範囲の人口学的データの取扱いを行う。また、このデータベースを活用し、健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響評価、またこのような高齢期の構造変化が医療費など社会保障制度に与える影響分析を行う。さらに、平均寿命・健康寿命の延伸に関する人口学的分析及びこれらが長期的な人口に及ぼす影響のシミュレーションを行って、これに年金財政検証システム等を統合させることなどにより、社会保障を中心とした経済社会構造に及ぼすインパクトを人口学的に分析する。一方、医学・生物学・経済学との連携等、人口学の周辺領域などを含めた長寿化・高齢化に関する総合的な研究を蓄積し、民間の実務領域とコラボレーションによる総合的研究を実施する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算				2		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					2		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	活動(事業運営)に関しても上記の研究評価委員会の総合評点の中に考慮されているため、これを準用することとする。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
				( - )	( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.1	平成26年度新規事業				
	委員等旅費	-	0.1					
	試験研究費	-	2					
計	-	2						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	世界にも類を見ない我が国の長寿化の解明については、国民の関心も高く、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	死亡データベースに必要となる人口分析のノウハウが当研究所以上に蓄積されている研究機関はなく、本事業は、地方自治体や他の民間研究機関で代替できるものではない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	最長寿国であるに日本の長寿化研究は、公的研究としても意義が高く、優先度も高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検 結果	—				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	本事業は長寿化・高齢化に関する分析等を行う事業であり、事業の有効性の観点から優先度が高い事業である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

国立社会保障・人口問題研究所  
2百万円

A 個人  
2百万円  
諸謝金・委員等旅費、  
研究補助者手当

〔諸謝金・委員等旅費・試験研究費〕

B 民間企業  
1百万円  
報告書作成、データ入力、  
消耗品購入等

〔試験研究費〕

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度(28年度まで)		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛	
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>社会保障制度の事業主体は、多岐にわたっているため、国民がサービスを受けるために直面する組織的・人的利便性は自治体ごとに構成され、同じサービスを受ける際にも窓口の立地や複数にわたるサービスの連携に地域ごとの違いがあることが看過されてきた。さらに、自治体が提供するサービスは社会保障に限らないため、複合的な生活不安を抱える国民目線に立ってみれば、提供されるサービスが「横断的な連携」に欠けていると写ることは否めない。</p> <p>他方で、社会保障制度は、国民の受けるサービスの公平さを目指すことが期待されている。しかしながら、社会保障サービスを受けるためには、事務手続き・受益手続き双方の負担は大きく、その内実についてはサービス提供主体の裁量に委ねているところである。本研究では、組織と人を繋ぐ(ブリッジする)運用方法について調査研究をおこなう。さらに、この調査研究の要件として、国民の負担を軽減—社会保障制度サービスに対する国民のニーズの把握(調査)を実施する。そして、業務の負担軽減に向けた情報提供を目指す。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>主に3つの調査(1. 社会保障サービス事業所マップ調査、2. 自治体事例調査、3. 社会保障サービス利用調査)を実施し、要社会支援者と運用を担う事業所立地の空間的把握による各窓口の立地マップ作成、組織の在り方・業務の記述分析、手続き・サービス体制のモデル・ケースを提示する。そして社会保障制度の運用面に関わる組織的・人的構成の実態、手続き業務の重複による非効率など、調査研究を通して、社会保障制度の運用に資する部門間の連携と、現場の負担軽減に向けた組織再編・人的配置・研修などの潜在ニーズを顕在化させる。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算					7
		補正予算					
		繰越し等					
	計					7	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動(事業運営)に関しても上記の研究評価委員会の総合評点の中に考慮されているため、これを準用することとする。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
			( - )	( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	0.1	平成26年度新規事業			
	職員旅費	-	2				
	委員等旅費	-	0.1				
	試験研究費	-	4				
	計	-	7				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各種社会保障事業を立地やサービス面から横断的に比較・分析することにより、従事者の負担軽減及び国民に対する社会保障サービスの向上に寄与することが見込まれることから、国で実施すべきものであり、またこれらを利用する国民のニーズを満たすものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上述のとおり、国が実施すべき研究である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	今日的な重要性を有する事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	—				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	本事業は社会保障のサービスの受益・業務負担軽減に向けた研究を行う事業であり、事業の有効性の観点から優先度が高い事業である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年

国立社会保障・人口問題研究所  
7百万円

A 個人  
1百万円  
諸謝金・委員等旅費、  
研究補助者手当

[諸謝金・委員等旅費・試験研究費]

B 民間企業  
5百万円  
職員旅費、報告書作成、  
消耗品購入等

[職員旅費・試験研究費]



A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
H.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

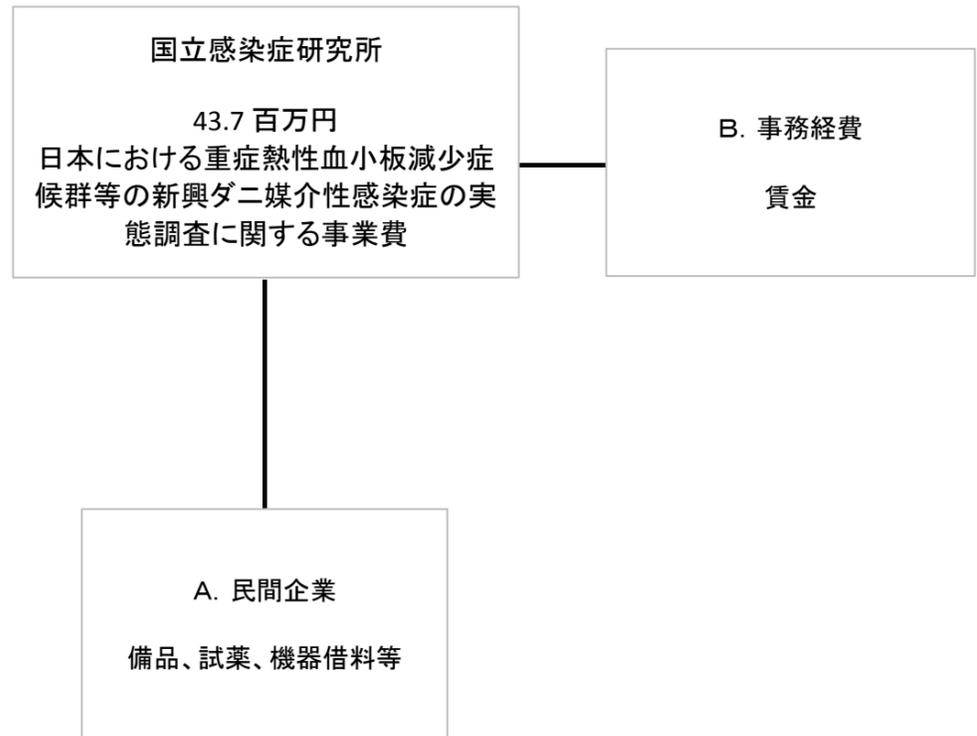
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	新興・再興呼吸器感染症への対策事業費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	総務部会計課		金山 和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本における重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の流行状況および疫学的・臨床的特徴と感染リスクを明らかにし、さらに診断体制の維持・向上、診断技術の開発、治療・予防法を開発する。また、医療機関や地方衛生研究所等へのSFTSの継続的な診断支援、診断技術の提供を行う。また、前方視的なSFTS患者発生状況を調査し、さらにマダニおよび動物間でのSFTSウイルスの存在様式を明らかにする。SFTSウイルスのヒトへの感染リスクを明らかにして感染症対策を講ずる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. SFTS対策に貢献するための研究環境整備：(ア) SFTSの継続的な診断支援体制の維持・向上、(イ) SFTS患者血清からのウイルス分離および分離株の保管、(ウ) 動物またはマダニからのウイルス分離および分離株の保管、(エ) SFTSウイルス日本分離株の保管と提供、(オ) 治療法および予防法を開発を含めた研究(厚生労働科学研究補助金による研究課題)の支援 2. SFTS診断技術開発と改良：(ア) 感染性SFTSウイルスを用いないでSFTSウイルスに対する抗体を測定するシステム開発、(イ) SFTSウイルス同定用標準血清の作製と提供 3. 地方衛生研究所との相互的技術支援：技術開発等を通じて日本全国でSFTSの診断ができるような体制を構築することに貢献する。 4. 日本におけるSFTSの疫学的・臨床的特徴の解明と感染リスクの同定：前方視的にSFTS患者の臨床的疫学的情報を収集し、日本におけるSFTSの感染リスクを明らかにする。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	44	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	-	-	44	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	H26年度からSFTSの前方視的疫学調査(マダニや動物における感染を含む)を開始し、SFTS感染リスクを評価する。また、H27年度までに組換え抗原を用いたSFTS抗体検出システムを開発する。継続的にSFTSの診断を支援する。		成果実績	-	-	-	-	組換え抗原を用いSFTS抗体検出システムの開発
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	備品費	0	3	26'新規要求 「新しい日本のための優先課題推進枠」44				
	消耗品費	0	24					
	通信運搬費	0	1					
	借料	0	13					
	賃金	0	3					
	計		44					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施する事業である
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	—
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	-			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	本事業は、健康被害が甚大な呼吸器感染症に対する危機管理の基盤となる事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
	-			
備考				
	-			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

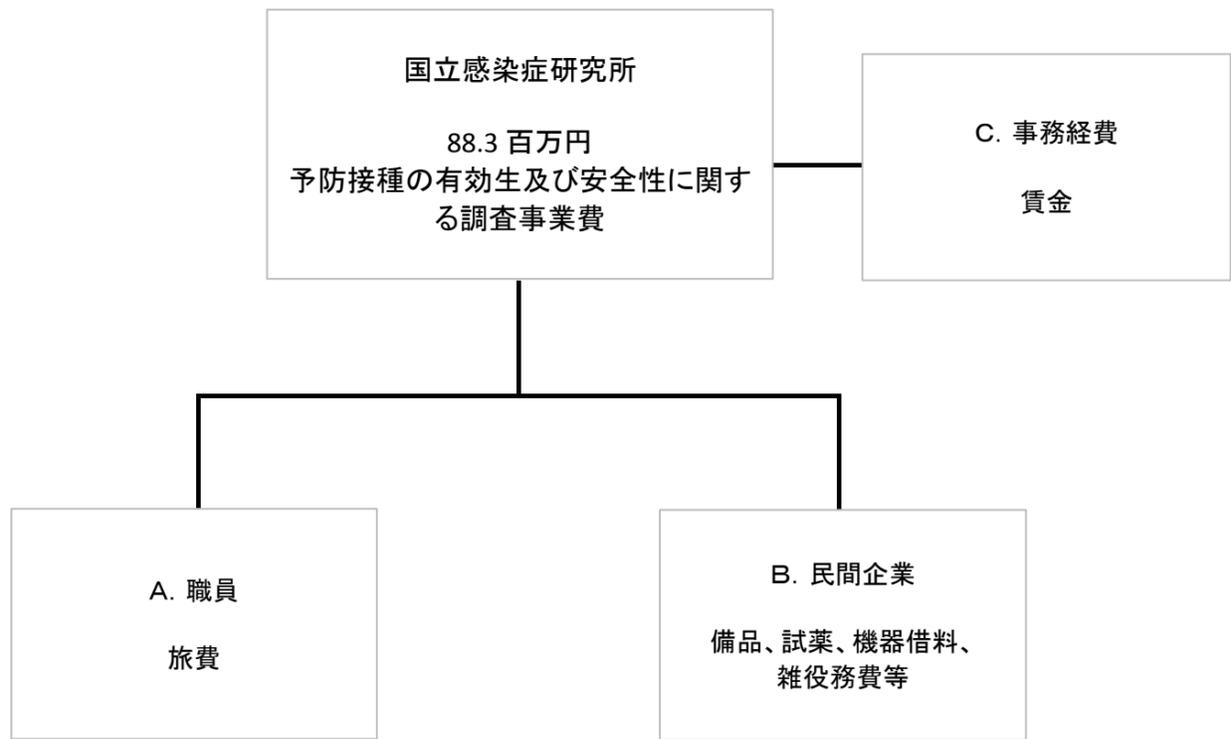
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	予防接種の有効性及び安全性に関する調査事業費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	総務部会計課	金山 和弘			
会計区分	一般会計	政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	予防接種法に基づいて新たに定期接種に導入された疾病に対するワクチンの有効性と、予防接種法に基づいて新たに全ての医師に義務づけられた予防接種後副反応報告を、国立感染症研究所で実施している国家検定の結果ともあわせて解析し、副反応の異常な集積により厚生労働省から依頼があった場合の積極的疫学調査の資料を作成し、予防接種の有効性ならびに安全性に関する研究及び調査を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 迅速に異常を探知するシステムの構築と、副反応の症状と国家検定で得られた検査値をリンクさせ、ワクチンの品質と症状の関係について解析し原因究明をはかる 2) 副反事例の集積があった場合は、積極的疫学調査を実施 3) 国内外の最新の予防接種後副反応情報の入手とワクチン副反応のリスクコミュニケーションに関する研究 4) 疫学情報に係る国の審議会等への資料の提出 5) 予防接種政策に資する情報の発信と国民への正しい情報提供 6) サーベイランスの強化と疾病負担、定期接種導入後の効果に関する調査 7) 小児用肺炎球菌およびHibワクチン接種後の血清オプソニン活性や殺菌活性測定法を用いたワクチン無効例の解析の事業内容の内、1)、2)、4)、5)に関連するシステムの構築となる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	88
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	88
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	科学的なエビデンスに基づいた予防接種施策への反映、国民の安心・安全の確保と予防接種施策への反映、迅速な対応として積極的疫学調査の実施、国民への情報発信の強化	成果実績		-	-	-	26年度中に体制を構築し、27年度から運用
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	-	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0	1	26'新規要求 「新しい日本のための優先課題推進枠」88			
	備品費	0	5				
	消耗品費	0	16				
	通信運搬費	0	0				
	借料	0	3				
	賃金	0	8				
	雑役務費	0	55				
計	0	88					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施する事業である	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	—	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	—			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—	本事業は、予防接種の有効性等に関する調査事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—	—			
備考				
—				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

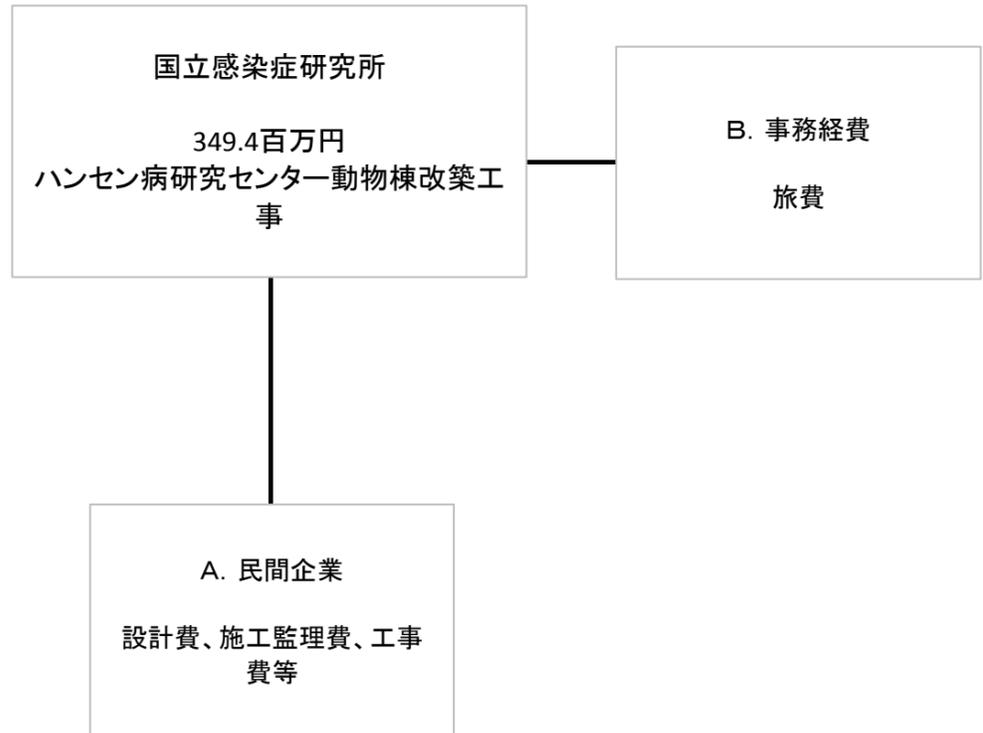
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所施設整備経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度(開始)・平成28年度(終了)		担当課室	総務部会計課		金山 和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存動物棟は建築後30年以上経過しており、老朽化による実験動物の適切な飼育管理が困難となっていることや、地域周辺への環境対策が十分でなくなっていることから、改築を行うことにより、適切な研究体制及び飼育環境の確保を図るとともに、大規模地震が発生した場合の地域周辺の環境への重大な影響を未然に防ぐことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	老朽化した既存の動物棟(第一実験動物棟及び第二実験動物棟)を、実験動物の適切な飼育環境及び研究体制確保のための改築工事を行う。 (建物工事、インフラ整備工事及び外構工事、飼育装置等工事)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	349	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	349	
		執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	事業の成果は、老朽化による施設の早急な改築工事による施設運営上の安全確保であるため定量的な指標の設定は困難。		成果実績	-	-	-	-	竣工
			達成度	%	-	-	-	100%
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	-		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	0	2	26'新規要求				
	施設施工庁費	0	16					
	施設整備費	0	331					
計	0	349						

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ハンセン病研究センターにおける研究及び業務は世界的にも注目されており、動物棟の改築工事は、ハンセン病発症予防方策樹立のための適切な研究環境を確保するものであり、重要度及び優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	—			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—	本事業は、老朽化して実験に支障をきたしているハンセン病研究センターを整備する事業であり、必要性の観点から優先度の高い事業である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—	—			
備考				
—				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					